



令和3年12月28日（火）

長崎労働局職業安定部  
職業安定課長 木場 善英  
地方労働市場情報官 白石 重晴  
電話 095-801-0040

### 長崎県の雇用失業情勢（令和3年11月分）について

- 令和3年11月の有効求人倍率（受理地別）は1.15倍で、前月から0.06ポイント上昇（↑）
- 令和3年11月の新規求人倍率（受理地別）は1.66倍で、前月から0.08ポイント上昇（↑）
- 現下の雇用失業情勢は、引き続き新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響を注視する必要があるが、一部の産業に持ち直しの動きが見られる。（↑）
- ・全国の有効求人倍率は1.15倍で、長崎県は上から32番目、下から16番目（↑）

#### 1 有効求人倍率は、20か月振り 1.1倍以上

令和3年11月の有効求人倍率（季節調整値）は1.15倍となり、前月から0.06ポイント上回った。  
○月間有効求人数（季節調整値）は25,485人で、前月比3.5%増加。  
○月間有効求職者数（同）は22,215人で、前月比1.3%減少。  
○正社員の有効求人倍率（原数値）は0.97倍となり、前年同月比0.18ポイント上回った。

#### 2 新規求人倍率は、9か月連続 1.5倍以上

令和3年11月の新規求人倍率（季節調整値）は1.66倍となり、前月から0.08ポイント上回った。  
○新規求人数（季節調整値）は8,774人で、前月比4.4%増加。  
○新規求職者数（同）は5,291人で、前月比0.4%減少。

#### 3 新規求人数（原数値）は、前年同月比9か月連続の増加

新規求人数（原数値）は8,847人で、前年同月比14.2%増加。  
○雇用形態別では、フルタイム求人が8.8%増加、パートタイム求人が23.1%増加。

主な産業	新規求人数	前年同月比	ポイント	【参考】 前々年同月比
建設業	864人	7.6%	2か月振りの増加	27.4%
製造業	722人	56.3%	2か月振りの増加	▲27.3%
運輸業・郵便業	334人	▲18.7%	2か月連続の減少	▲12.6%
卸売業・小売業	1,223人	21.4%	2か月振りの増加	3.0%
宿泊業・飲食サービス業	610人	35.6%	9か月連続の増加	▲16.4%
生活関連サービス業・娯楽業	284人	15.0%	3か月振りの増加	▲20.0%
医療・福祉	2,752人	5.9%	5か月連続の増加	▲1.9%
その他のサービス業 (労働者派遣業、警備業等)	811人	15.2%	9か月連続の増加	▲12.3%

#### 4 新規求職者数（原数値）は、前年同月比2か月振りの増加

新規求職者数（原数値）は4,687人で、前年同月比8.8%増加。  
○雇用形態別では、フルタイム求職者（同）が10.6%増加、パート求職者（同）が6.0%増加。  
○男女別（同）では、男性が17.1%増加、女性が3.0%増加。  
○新規常用求職者の求職時の状況（同）では、離職者が5.9%増加、在職者が13.6%増加、無業者が15.0%増加。

#### 5 安定所管轄地区別有効求人倍率（原数値）は、最も高いのが島原地区の1.45倍、最も低いのが長崎地区の0.97倍

地域別有効求人倍率は、県南地域0.98倍、県北地域1.35倍、県央地域1.33倍、離島地域1.23倍。

※. 令和3年9月以降の本資料の数値には、ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

## 新規求人の動向（令和3年11月分）

### 【新規求人（原数値）が前年同月比で増加している主な産業と要因】

#### 建設業（7.6%増）は、2か月振りの増加

要因：県北地域（佐世保）の建設業からの求人が増加

#### 製造業（56.3%増）は、2か月振りの増加

要因：県南地域（長崎）の食料品製造業及び輸送用機械器具製造業からの求人が増加  
県北地域（佐世保）の食料品製造業及び輸送用機械器具製造業からの求人が増加  
県央地域（島原）の食料品製造業からの求人が増加

#### 卸売業・小売業（21.4%増）は、2か月振りの増加

要因：県南地域（長崎）の小売業からの求人が増加  
県北地域（佐世保）の小売業からの求人が増加  
県央地域（島原）の小売業からの求人が増加

#### 宿泊業・飲食サービス業（35.6%増）は、9か月連続の増加

要因：県南地域（長崎）の飲食サービス業からの求人が増加  
県北地域（佐世保）の飲食サービス業からの求人が増加  
県央地域（諫早）の飲食サービス業からの求人が増加

#### 生活関連サービス業・娯楽業（15.0%増）は、3か月振りの増加

要因：県南地域（長崎）の美容業からの求人が増加  
離島地域（五島）の冠婚葬祭業からの求人が増加

#### 医療・福祉（5.9%増）は、5か月連続の増加

要因：県南地域（長崎）の医療業及び社会福祉・介護事業からの求人が増加  
県央地域（島原）の医療業からの求人が増加

#### その他のサービス業（労働者派遣業、警備業等）（15.2%増）は、9か月連続の増加

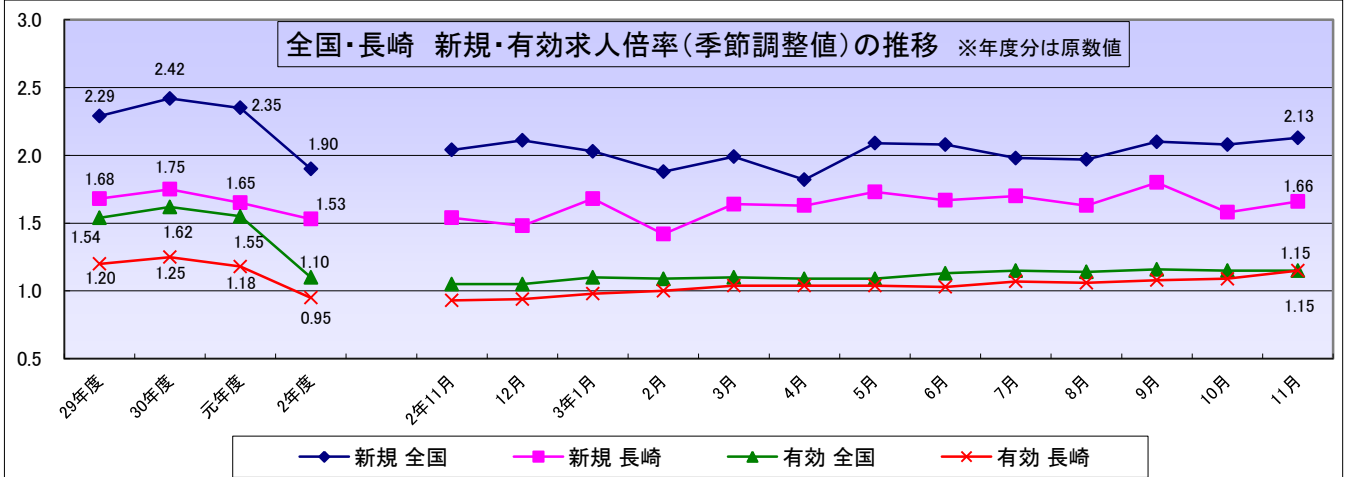
要因：県南地域（長崎）の警備業からの求人が増加  
県央地域（諫早）の労働者派遣業からの求人が増加

### 【新規求人（原数値）が前年同月比で減少している主な産業と要因】

#### 運輸業・郵便業（▲18.7%減）は、2か月連続の減少

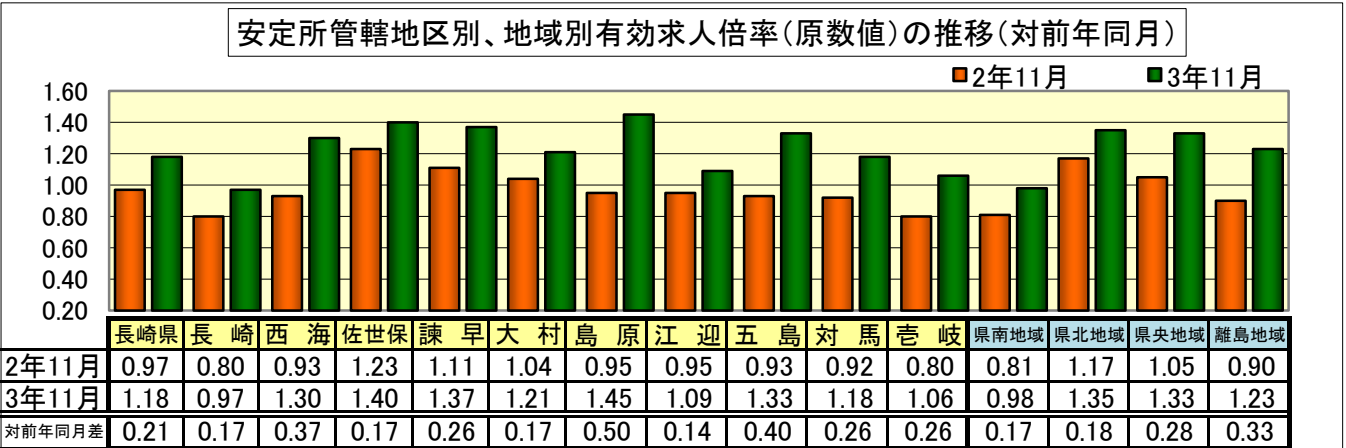
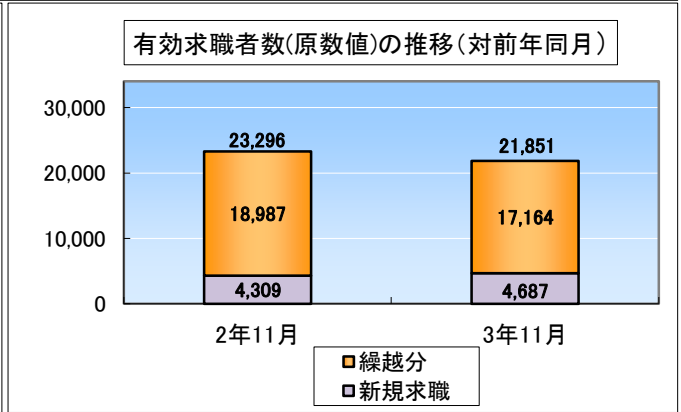
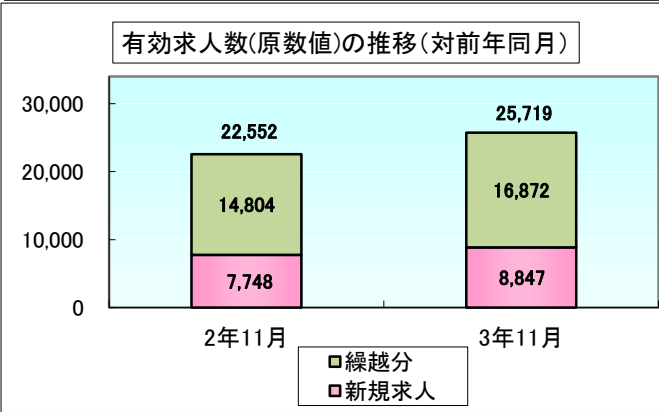
要因：県南地域（長崎）の道路貨物運送業からの求人が減少  
県北地域（佐世保）の道路旅客運送業からの求人が減少  
県央地域（諫早）の道路貨物運送業からの求人が減少

# 長崎県の雇用失業情勢 (令和3年11月分)

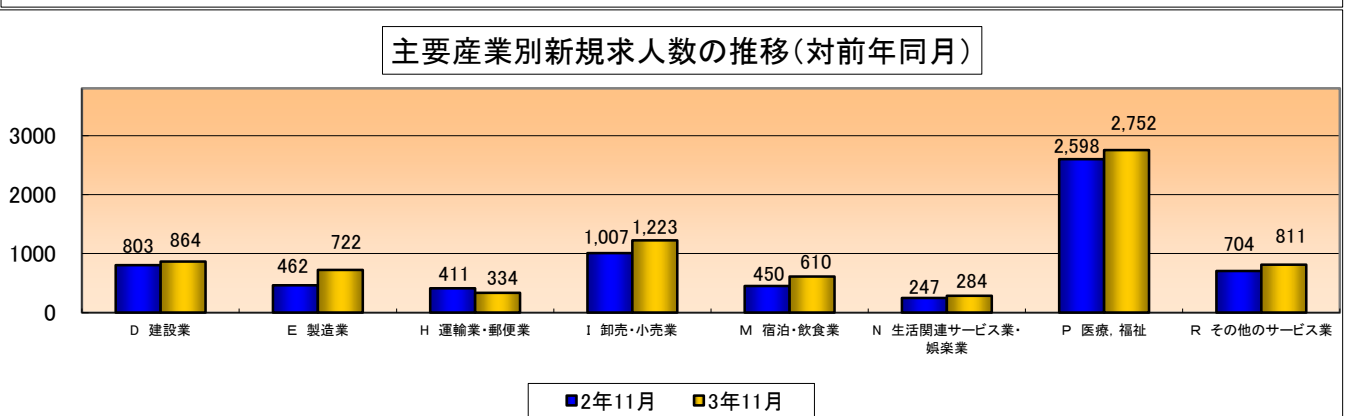


求人倍率	2年11月	12月	3年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
新規 全国	2.04	2.11	2.03	1.88	1.99	1.82	2.09	2.08	1.98	1.97	2.10	2.08	2.13
新規 長崎	1.54	1.48	1.68	1.42	1.64	1.63	1.73	1.67	1.70	1.63	1.80	1.58	1.66
有効 全国	1.05	1.05	1.10	1.09	1.10	1.09	1.09	1.13	1.15	1.14	1.16	1.15	1.15
有効 長崎	0.93	0.94	0.98	1.00	1.04	1.04	1.04	1.03	1.07	1.06	1.08	1.09	1.15

※ 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。



\* 県南地域(長崎地区、西海地区)、県北地域(佐世保地区、江迎地区)、県央地域(諫早地区、大村地区、島原地区)、離島地域(五島地区、対馬地区、壱岐地区)



# 労働市場の動向 令和3年11月分

長崎労働局職業安定部職業安定課

本月の有効求人倍率（季節調整値）は1.15倍で、20ヶ月ぶりに1.1倍台となった。

項目	年 月	3年	3年	2年	前年同月比 *前月比	参考事項
		11月	10月	11月		
全 数	1 月間有効求職者数 (人)	21,851	22,540	23,296	▲6.2	5ヶ月連続で前年比 減
	季節調整値	22,215	22,500	23,971	* ▲1.3	
	2 新規求職申込件数 (人)	4,687	5,203	4,309	8.8	2ヶ月振りに前年比 増
	季節調整値	5,291	5,312	5,126	* ▲0.4	
	3 月間有効求人人数 (人)	25,719	24,874	22,552	14.0	8ヶ月連続で前年比 増
	季節調整値	25,485	24,613	22,313	* 3.5	
	4 新規求人数 (人)	8,847	9,425	7,748	14.2	9ヶ月連続で前年比 増
	季節調整値	8,774	8,407	7,882	* 4.4	
	5 紹介件数 (件)	4,935	5,083	4,957	▲0.4	2ヶ月連続で前年比 減
	6 就職件数 (件)	1,842	1,929	1,796	2.6	2ヶ月振りに前年比 増
	7 充足数 (件)	1,738	1,818	1,713	1.5	2ヶ月振りに前年比 増
8 有効求人倍率 (3/1) (倍)	1.18	1.10	0.97	0.21		
季節調整値	1.15	1.09	0.93	* 0.06		
9 新規求人倍率 (4/2) (倍)	1.89	1.81	1.80	0.09		
季節調整値	1.66	1.58	1.54	* 0.08		
10 就職率 (6/2×100) (%)	39.3	37.1	41.7	▲2.4		
11 充足率 (7/4×100) (%)	19.6	19.3	22.1	▲2.5		
パ ー ト を 除 く 全 数	1 月間有効求職者数 (人)	13,241	13,613	13,897	▲4.7	
	2 新規求職申込件数 (人)	2,897	3,195	2,620	10.6	
	3 月間有効求人人数 (人)	16,208	15,960	14,124	14.8	
	4 新規求人数 (人)	5,236	5,900	4,814	8.8	
	5 紹介件数 (件)	3,070	3,137	3,060	0.3	
	6 就職件数 (件)	1,084	1,070	1,006	7.8	
	7 充足数 (件)	1,018	1,017	956	6.5	
	8 有効求人倍率 (3/1) (倍)	1.22	1.17	1.02	0.20	
	9 新規求人倍率 (4/2) (倍)	1.81	1.85	1.84	▲0.03	
	10 就職率 (6/2×100) (%)	37.4	33.5	38.4	▲1.0	
パ ー ト タ イ ム 全 数	1 月間有効求職者数 (人)	8,610	8,927	9,399	▲8.4	
	2 新規求職申込件数 (人)	1,790	2,008	1,689	6.0	
	3 月間有効求人人数 (人)	9,511	8,914	8,428	12.9	
	4 新規求人数 (人)	3,611	3,525	2,934	23.1	
	5 紹介件数 (件)	1,865	1,946	1,897	▲1.7	
	6 就職件数 (件)	758	859	790	▲4.1	
	7 充足数 (件)	720	801	757	▲4.9	
	8 有効求人倍率 (3/1) (倍)	1.10	1.00	0.90	0.20	
	9 新規求人倍率 (4/2) (倍)	2.02	1.76	1.74	0.28	
	10 就職率 (6/2×100) (%)	42.3	42.8	46.8	▲4.5	

※ 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

※ ▲はマイナス。

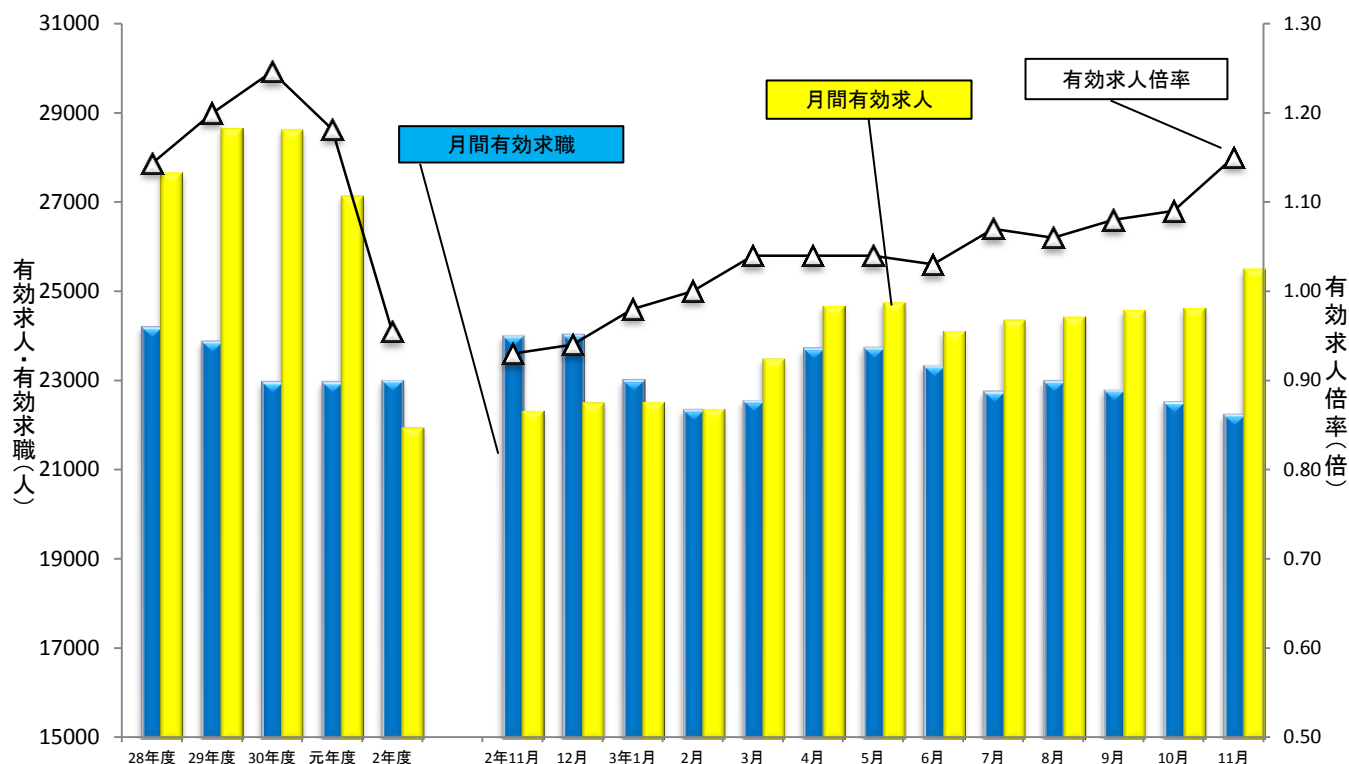
パートを含む常用

項目		年月	3年	3年	2年	前年同月比	参考事項
			11月	10月	11月	*前月比	
求職時の状況	離職者 (人)		2,774	3,209	2,619	5.9	
	うち事業主都合 (人)		616	738	637	▲3.3	
	うち自己都合 (人)		2,007	2,265	1,838	9.2	
	在職者 (人)		1,380	1,439	1,215	13.6	
	無業者 (人)		513	528	446	15.0	
⑤ 受給者	1 月間有効求職者数 (人)		8,228	8,668	10,518	▲21.8	6ヶ月連続で前年比 減
	2 新規求職申込件数 (人)		1,035	1,264	1,038	▲0.3	
	3 紹介件数 (件)		1,246	1,278	1,380	▲9.7	
	4 就職件数 (件)		507	546	585	▲13.3	
	5 就職率 (4/2×100) (%)		49.0	43.2	56.4	▲7.4	
55歳以上常用	1 月間有効求職者数 (人)		7,472	7,744	8,128	▲8.1	
	2 新規求職申込件数 (人)		1,533	1,739	1,400	9.5	
	3 月間有効求人数 (人)		4,357	4,215	3,939	10.6	
	4 紹介件数 (件)		1,282	1,428	1,259	1.8	
	5 就職件数 (件)		432	499	433	▲0.2	
	6 有効求人倍率 (3/1) (倍)		0.58	0.54	0.48	0.10	
	7 就職率 (5/2×100) (%)		28.2	28.7	30.9	▲2.7	
34歳以下常用	1 月間有効求職者数 (人)		5,961	6,124	6,300	▲5.4	
	2 新規求職申込件数 (人)		1,386	1,426	1,254	10.5	
	3 月間有効求人数 (人)		10,020	9,751	8,620	16.2	
	4 就職件数 (件)		477	494	437	9.2	
	5 有効求人倍率 (3/1) (倍)		1.68	1.59	1.37	0.31	
	6 就職率 (4/2×100) (%)		34.4	34.6	34.8	▲0.4	
雇用保険	適用事業所数 (件)		25,066	25,038	25,099	▲0.1	
	被保険者数 (人)		365,645	365,482	367,753	▲0.6	21ヶ月連続で前年比 減
	資格取得件数 (件)		3,880	4,418	3,759	3.2	
	資格喪失件数 (件)		3,672	4,726	3,657	0.4	
	うち事業主都合 (件)		226	369	237	▲4.6	
	受給資格決定件数 (件)		1,127	1,453	1,165	▲3.3	
	受給者実人員 (人)		5,325	5,385	5,699	▲6.6	

全国の状況

項目		年月	3年	3年	2年	前年同月比	参考事項
			11月	10月	11月	*前月比	
全数	7 有効求人倍率 (3/1) (倍)		1.20	1.16	1.09	0.11	
	季節調整値		1.15	1.15	1.05	* 0.00	
	8 新規求人倍率 (4/2) (倍)		2.25	2.22	2.20	0.05	
	季節調整値		2.13	2.08	2.04	* 0.05	
総務省調査	労働力人口 (万人)		6,832	6,842	6,902	▲1.0	
	うち就業者数 (万人)		6,650	6,659	6,707	▲0.8	
	うち雇用者数 (万人)		5,970	5,982	6,017	▲0.8	
	完全失業者数 (万人)		182	183	195	▲6.7	
	完全失業率 (季調値) (%)		2.8	2.7	2.9	* 0.1	

## 1 求人、求職及び有効求人倍率の推移



(注) 1. 月別の数値は季節調整値である。

2. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

## 2 一般職業紹介状況(季節調整値)

(新規学卒者を除く)

年月	区分	月間有効求職者数		月間有効求人数		有効求人倍率		新規求職者数		新規求人数		新規求人倍率	
		季節調整値	対前月比	季節調整値	対前月比	季節調整値	対前月増減差	季節調整値	対前月比	季節調整値	対前月比	季節調整値	対前月増減差
令和2年	11月	23,971	0.8	22,313	2.5	0.93	0.01	5,126	▲ 4.6	7,882	▲ 1.4	1.54	0.05
	12月	24,004	0.1	22,495	0.8	0.94	0.01	5,169	0.8	7,673	▲ 2.7	1.48	▲ 0.06
令和3年	1月	22,988	▲ 4.2	22,505	0.0	0.98	0.04	4,860	▲ 6.0	8,163	6.4	1.68	0.20
	2月	22,332	▲ 2.9	22,360	▲ 0.6	1.00	0.02	5,220	7.4	7,414	▲ 9.2	1.42	▲ 0.26
	3月	22,532	0.9	23,480	5.0	1.04	0.04	5,407	3.6	8,886	19.9	1.64	0.22
	4月	23,701	5.2	24,653	5.0	1.04	0.00	5,900	9.1	9,635	8.4	1.63	▲ 0.01
	5月	23,715	0.1	24,737	0.3	1.04	0.00	5,156	▲ 12.6	8,907	▲ 7.6	1.73	0.10
	6月	23,308	▲ 1.7	24,092	▲ 2.6	1.03	▲ 0.01	5,288	2.6	8,806	▲ 1.1	1.67	▲ 0.06
	7月	22,728	▲ 2.5	24,338	1.0	1.07	0.04	5,380	1.7	9,155	4.0	1.70	0.03
	8月	22,966	1.0	24,409	0.3	1.06	▲ 0.01	5,495	2.1	8,976	▲ 2.0	1.63	▲ 0.07
	9月	22,770	▲ 0.9	24,568	0.7	1.08	0.02	5,240	▲ 4.6	9,455	5.3	1.80	0.17
	10月	22,500	▲ 1.2	24,613	0.2	1.09	0.01	5,312	1.4	8,407	▲ 11.1	1.58	▲ 0.22
	11月	22,215	▲ 1.3	25,485	3.5	1.15	0.06	5,291	▲ 0.4	8,774	4.4	1.66	0.08

(注) 1. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

2. ▲は減少である。

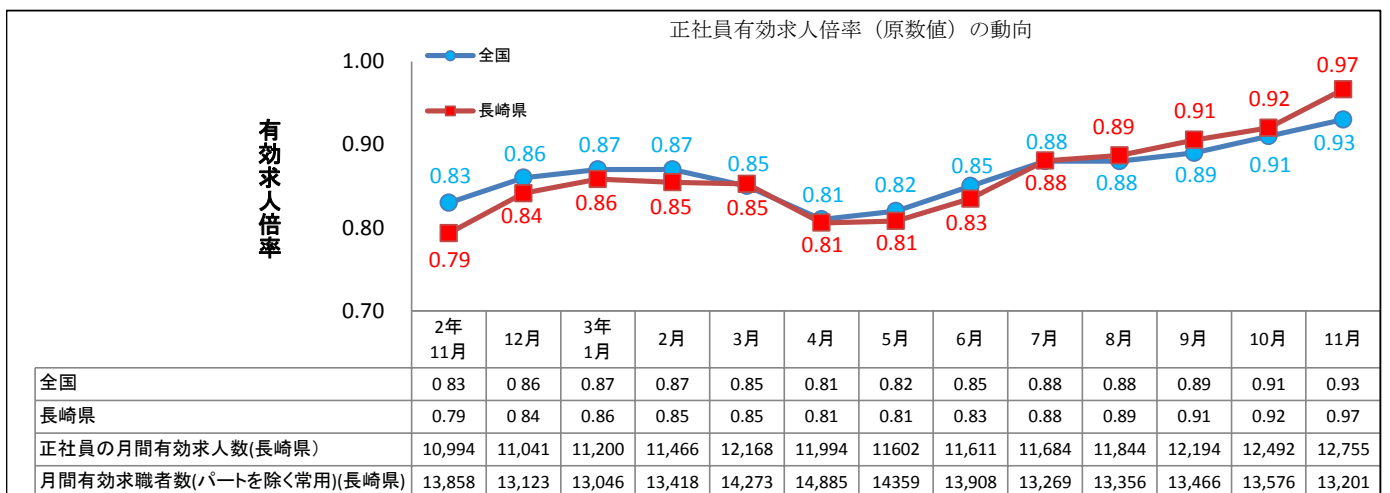
### 3 産業別一般新規求人状況

(新規学卒者を除く)

産 業	令和3年11月	令和3年10月	令和2年11月	対前月差 (対前月比)	対前年同月差 (対前年同月比)
合 計	8,847	9,425	7,748	▲ 578 ( ▲ 6.1 )	1,099 ( 14.2 )
A, B農, 林, 漁業(01~04)	149	120	111	29 ( 24.2 )	38 ( 34.2 )
C鉱業, 採石業, 砂利採取業(05)	18	3	1	15 ( 500.0 )	17 ( 1700.0 )
D建設業(06~08)	864	922	803	▲ 58 ( ▲ 6.3 )	61 ( 7.6 )
E製造業(09~32)	722	851	462	▲ 129 ( ▲ 15.2 )	260 ( 56.3 )
09食料品製造業	215	281	153	▲ 66 ( ▲ 23.5 )	62 ( 40.5 )
11繊維工業	33	62	25	▲ 29 ( ▲ 46.8 )	8 ( 32.0 )
21窯業・土石製品製造業	29	34	21	▲ 5 ( ▲ 14.7 )	8 ( 38.1 )
24金属製品製造業	92	67	64	25 ( 37.3 )	28 ( 43.8 )
25はん用機械器具製造業	40	35	27	5 ( 14.3 )	13 ( 48.1 )
28電子部品・デバイス・電子回路製造業	22	59	14	▲ 37 ( ▲ 62.7 )	8 ( 57.1 )
29電気機械器具製造業	14	16	8	▲ 2 ( ▲ 12.5 )	6 ( 75.0 )
30情報通信機械器具製造業	26	3	2	23 ( 766.7 )	24 ( 1200.0 )
28,30ハードウェア製造関係	48	62	16	▲ 14 ( ▲ 22.6 )	32 ( 200.0 )
31輸送用機械器具製造業	200	237	96	▲ 37 ( ▲ 15.6 )	104 ( 108.3 )
F電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	2	10	8	▲ 8 ( ▲ 80.0 )	▲ 6 ( ▲ 75.0 )
G情報通信業(37~41)	146	178	181	▲ 32 ( ▲ 18.0 )	▲ 35 ( ▲ 19.3 )
H運輸業, 郵便業(42~49)	334	488	411	▲ 154 ( ▲ 31.6 )	▲ 77 ( ▲ 18.7 )
I卸売業, 小売業(50~61)	1,223	1,136	1,007	87 ( 7.7 )	216 ( 21.4 )
J金融業, 保険業(62~67)	69	38	28	31 ( 81.6 )	41 ( 146.4 )
K不動産業, 物品賃貸業(68~70)	97	100	120	▲ 3 ( ▲ 3.0 )	▲ 23 ( ▲ 19.2 )
L学術研究, 専門・技術サービス業(71~74)	160	233	137	▲ 73 ( ▲ 31.3 )	23 ( 16.8 )
M宿泊業, 飲食サービス業(75~77)	610	660	450	▲ 50 ( ▲ 7.6 )	160 ( 35.6 )
N生活関連サービス業, 娯楽業(78~80)	284	300	247	▲ 16 ( ▲ 5.3 )	37 ( 15.0 )
O教育, 学習支援業(81, 82)	142	158	140	▲ 16 ( ▲ 10.1 )	2 ( 1.4 )
P医療, 福祉(83~85)	2,752	2,951	2,598	▲ 199 ( ▲ 6.7 )	154 ( 5.9 )
Q複合サービス事業(86, 87)	106	109	85	▲ 3 ( ▲ 2.8 )	21 ( 24.7 )
Rサービス業(他に分類されないもの)(88~96)	811	1,096	704	▲ 285 ( ▲ 26.0 )	107 ( 15.2 )
S, T公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)	358	72	255	286 ( 397.2 )	103 ( 40.4 )

平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したものである。

### 4 正社員の有効求人倍率

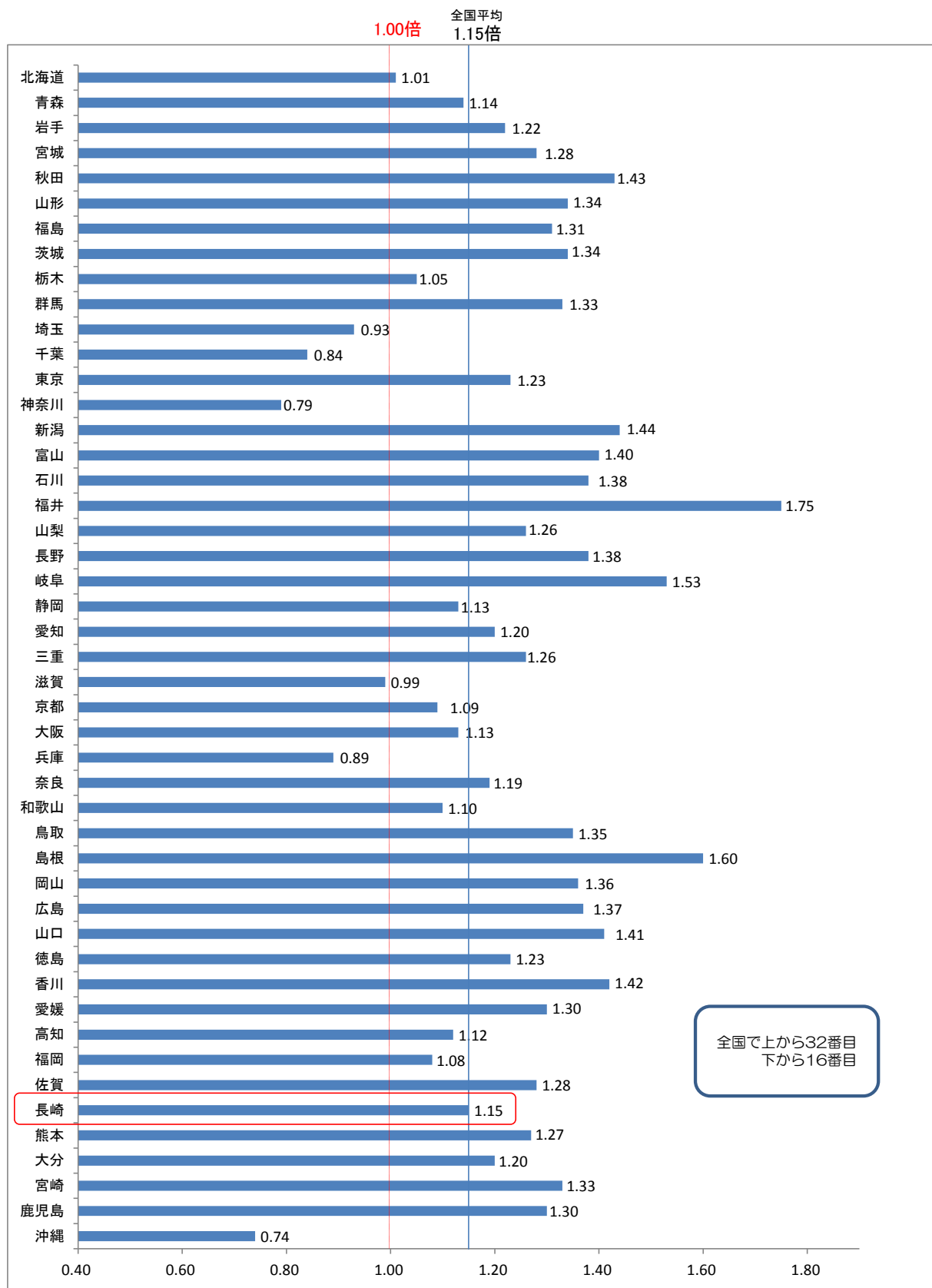


(注) 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。





都道府県別有効求人倍率：季節調整値  
 (新規学卒者を除きパートタイムを含む)  
 令和3年11月 全国平均1.15倍 [原数値1.20倍]



(注) 季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改訂される。  
 (資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」